

障害のある方を取り巻く現状

1. 障害者手帳所持者数の増加
平成18年度：37,208人⇒平成25年度：47,871人（約1.3倍の増）
2. 重度の障害者（障害支援区分5、6の障害者）の増加
平成18年度：487人⇒平成25年度：1,147人（約2.4倍の増）
3. 障害福祉サービス利用者数の増加
平成18年度：3,450人⇒平成25年度：7,994人（約2.3倍の増）
4. 市立小学校における特別支援学級在籍児童数の増加
平成18年度：613人⇒平成25年度：770人（約1.25倍の増）
5. 特別支援学校高等部卒業生徒数の増加
平成18年度：134人⇒平成25年度：177人（約1.3倍の増）

主な障害福祉サービス等の実績

サービスの種類		単位	第3期実績	
			平成24年度	平成25年度
居住系	共同生活援助	利用者数/月	591	628
	施設入所支援	利用者数/月	560	557
日中活動系	生活介護	人日分/月	30,558	31,379
		利用者数/月	1,614	1,667
	地域活動支援センター	実施箇所数	28	28
		利用者数/年	684	646
障害児支援	児童発達支援	人日分/月	3,373	3,646
		利用者数/月	358	422
	放課後等デイサービス	人日分/月	7,097	8,340
		利用者数/月	916	1,006
就労系	就労移行支援	人日分/月	4,991	4,974
		利用者数/月	323	334
	就労継続支援A型	人日分/月	5,508	6,353
		利用者数/月	288	327
	就労継続支援B型	人日分/月	20,657	21,634
		利用者数/月	1,288	1,351
相談支援	相談支援事業	件数/年	69,718	66,672
	計画相談支援	利用者数/月	419	503
	地域移行支援	利用者数/月	5	6
	地域定着支援	利用者数/月	5	6
	発達障害者支援センター運営事業	利用者数/年	2,237	3,357

ヒアリング調査で見えてきた課題

H25年度合同・訪問ヒアリングにおける意見総数：572件

住まいの場の確保・地域生活への移行 【112件(約20%)】

- ・住まいの場について、必要な量の確保と質的な充実の必要性
- ・障害のある方の高齢化に伴う住まいの場について、選択枝の拡大の必要性
- ・地域生活の継続や移行における障害特性、年齢、所得、家庭の状況などを踏まえた一人ひとりのニーズに基づいた支援体制の整備
- ・家族の高齢化に伴う介護負担軽減や親亡きあとの不安解消に向けた取組み

日中活動の場の充実・放課後の居場所づくり 【67件(約12%)】

- ・本人のQOLの向上やエンパワメントにおける日中活動の充実の重要性
- ・障害のある方が利用しやすく家族負担の軽減を図る日中活動の場の整備等
- ・障害特性に応じたサービス提供ができる放課後の居場所づくり
- ・障害の有無に関わらない放課後の居場所づくり

就労支援の強化 【56件(約10%)】

- ・賃金向上に向けた取組みの必要性
- ・障害のある方が働きやすく通勤しやすいハード面を含めた就労の場の整備等

相談支援体制の充実 【15件(約3%)】

- ・障害のある方がサービスを利用しやすくなるよう相談支援体制の強化などサービス提供基盤の整備等
- ・障害のある方に対応できる医療機関の必要性
- ・保健、福祉、医療など関係機関のネットワーク強化

第4期計画で基盤整備を進める事業

グループホーム

共同生活援助の見込量	単位	H27	H28	H29
	利用者数/月	785	885	985

平成27年度以降、1年毎に100人ずつの利用者の増加を図ります。

生活介護

生活介護の見込量	単位	H27	H28	H29
	人日分/月	33,003	33,288	33,668
	利用者数/月	1,737	1,752	1,772
	箇所数	42	42	43

平成27年度・29年度にそれぞれ1施設の設置を促進し、利用者の増加を図ります。

児童発達支援

児童発達支援の見込量	単位	H27	H28	H29
	人日分/月	3,748	3,849	3,849
	利用者数/月	437	454	454

平成28年4月から、仙台市サンホームの日々定員を20名から30名に増加し、受け入れ枠の拡大を図ります。

就労支援体制の推進

就労支援体制の推進の見込量	単位	H27	H28	H29
	就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上である比率	4割以上	4.5割以上	5割以上
	雇用企業数/年	10	15	20

障害者就労支援センター等による訪問等の支援の強化により、障害者を受け入れる企業数の増加を図ります。

障害者自立支援協議会

各区に障害者自立支援協議会を設置し、相談支援体制の充実を図ります。